



ISSN 0385-0838

第 180 号

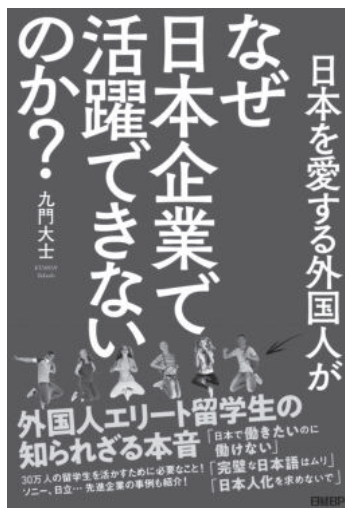
発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-8
電話 0422(54)3111
郵便番号 180-8629

日本企業が留学生・外国人材を活かすために

「日本を愛する外国人がなぜ日本企業で活躍できないのか？」出版に寄せて

九門 大士



今回表題の拙著を本年9月末に出版させてい
ただく運びとなったが、本稿では執筆の背景、
外国人留学生の訪日状況、アジア人をはじめと
する留学生及び外国人材の日本企業での受け入
れ・活用の際の課題や解決の方向性について論
じて論じる。本書のタイトルの「日本を愛する外
国人」を「女性」「若者」「尖った人材」などと
入れ替えても問いが成立してしまう点に問題の
根深さがある。この問題は外国人材にとどまら
ず、日本企業の内なるグローバル化やイノベー
ション力向上、ダイバーシティ活用などコロナ
後を見据えた際の日本企業、ひいては教育も含
めた日本の大きな課題として解決策を考える必
要がある。

コロナ禍において、留学生や外国人の訪日は
難しい状況にある。在留資格を持った外国人の
再入国については2020年9月1日から認め
られたが、コロナ禍での国際的な人の移動が元の
状態まで回復するにはまた時間が必要であろう。
2008年に日本政府が打ち出した2020年

日本を愛する外国人が
なぜ
日本企業で
活躍できない
のか？
留学生の
知られざる本音
九門大士

までに留学生30万人を受け入れる計画は、20
19年に31.2万人と1年前倒しで目標を達成し
た。しかし、日本で働きたいという外国人留学
生への対応には依然として課題が残っている。
留学生の多くは日本が好きで、日本で働くこと
に強い関心を持っているが、日本企業と留学
生、大学の間には様々な情報や認識のギャップ
があり、約6割いる日本で働きたいと考えてい
る留学生の半分程度しか日本で就職できないと

いう状況が発生しているのである。日本学生支
援機構(JASSO)の調査によると、2017
年に日本での就職を希望する外国人留学生は約
65%だが、実際に就職しているのは35%程度と
なっている。これまでの推移をみても全体の約
3割の留学生が、日本で就職を希望しながらも
就職できていないのが現状だ。

これに対して政府も2016年の「日本再興
戦略改定2016」にて留学生の国内就職率を
3割から5割に向上させることを目指すとした
が、依然課題は山積している。コロナ禍にあっ
ても日本で働きたいという留学生など外国人材
は多く、コロナ後に向けてこうした取組を継続
的に行わないとこれまで築いてきた人材誘致の
土台が崩れてしまう可能性がある。

本稿で扱うのは主に「高度外国人材(及びその
卵)」である。高度外国人材は厚生労働省が発表
している在留資格の「専門的・技術的分野」で
就業する人材を指し、留学生はその予備軍と考

目次

- 日本企業が留学生・外国人材を活かすために
「日本を愛する外国人がなぜ日本企業で活躍できないのか？」出版に寄せて
…………… 九門 大士 …… (1)
- 新型コロナウイルス感染症と台湾
…………… 岡崎 幸司 …… (4)
- 米中対立と政治化するメコン川水資源管理問題
…………… 青木 まさ …… (6)
- コモ輸入自由化に踏切ったドワアルテ政権
…………… 野沢 勝美 …… (8)
- 「ファーウェイをめぐる米中ハイテク摩擦」
…………… 布田 功治 …… (10)
- 韓国版・時は金なり…………… 奥田 聡 …… (12)

える。技能実習や特定技能などのカテゴリーは対象外とする。

△留学生を活用してイノベーションが生まれる社会をV

独立行政法人日本学生支援機構によれば、日本で学ぶ外国人留学生の数は過去10年ほどで急増し、2019年には312万人と過去最多を更新した。教育機関の内訳としては、「学部・短大・高専」(93万人)が最も多く、これに「日本語教育機関」(83万人)、「専修学校」(78万人)、「大学院」(53万人)が続く。

しかし、同じ基準で比較可能な2011年以降の急増は、主に日本語教育機関や専修学校(専門課程)の在籍者の増加によるものだ。実は、日本語教育機関で学ぶ留学生数は2011年と比べて2019年には33倍に、専修学校は同じく31倍に拡大した。大学や大学院への留学生数も増えてはいるが、その伸びは緩やかだ。また、JASSOの外国人留学生在籍状況調査結果によると、留学生の出身国・地域の2008年と2018年を全体シェアで比較した際、最も多い中国の割合が6割弱から4割弱に低下し、ベトナムが23%から24%に、ネパールが12%から81%に急上昇している。また、韓国、台湾、マレーシア、アメリカなど先進国・中進国・地域の割合も低下しており、発展途上国からの留学が増えていることがわかる。

つまり、留学生数は増えているが、今後何も対策を講じなかった場合日本の大学や大学院に優秀な留学生が増え続けるという考えは考えにくい。コロナ禍により、世界的に移動が制限される状況になっているが、世界的に優秀な人材の争奪戦は今後も続く。だからこそコロナ後を見据えて日本に関心を持つ外国人留学生をどう誘致し活かすかは喫緊の課題である。

日本社会や企業が外国人材を必要とする理由として、2点挙げられる。1つはダイバーシティ&インクルージョンによるイノベーションの向上である。多様な人材が集まるようにならなかったアイデアや社会を変えるようなイノベーションが起こりやすい。それは日本企業の国際的な競争力向上はもちろん、SDGsのようになる。2点目は、内なるグローバル化の進展である。日本企業は海外事業展開は進んでいるが、組織内部のグローバル化が進んでいないと言われてきた。日本国内で働く外国人材が増えれば、内なるグローバル化に向けた組織改革を加速することにもつながる。

△優秀な外国人材に求めるのは日本語でのコミュニケーション力かV

それでは、こうした外国人材に企業は何を求めているのだろうか。人材会社大手のデイスコの2018年の「外国人留学生/高度外国人材の採用に関する企業調査」によると、日本における外国人の採用目的は、文系・理系ともにトップが「優秀な人材確保のため」となっている。国籍関係なく、優秀な人材が欲しいということだ。また、文系では、次に「語学力が必要な業務を行うため」、「海外の取引先に関する業務を行うため」、「外国人としての感性・国際感覚等の強みを発揮してもらうため」など外国人材の特徴を活かす内容が上位に入っている。

しかし、こうした優秀な外国人材に求める資質についてみると、同じデイスコの調査では、文系・理系ともに、「日本語力」が1位に入っている。2位は「コミュニケーション力」で、3位以下を圧倒的に引き離している。つまり、優秀な外国人材に求めるのは「流暢な日本語でコミュニケーションができる人」となるが、それ

であれば日本人を採用すればいいのではという声を外国人材からよく聞く。受け入れ側の企業が少子高齢化で若手の日本人が少なくなっているから、代わりに日本人と同じような外国人材に入ってもらおうという考えだと、同質化の方向に向かい、いわゆる「日本人社員化」が起こってしまう。しかも、前述の外国人材が持つ資質を活かしてほしいという当初の採用目的とも矛盾することになってしまう。それではせっかく外国人材を起用してもダイバーシティの力を活かさないのではないか。コロナ禍で社会が大きく変動しているこの時期だからこそ、日本企業は何のために外国人材を採用し、「異能」を持つたユニークな人材を活用できる組織をどう作っていくのかを再考するべきである。

△就職後の組織の課題はソフト面から解決をV

このように外国人材を採用する段階で既に「日本人社員化」という矛盾をはらんでいるが、就職後もハード面、ソフト面両方に課題があり、組織文化に根深い問題が潜んでいる。まずハード面から説明したい。日本企業は、メンバーシップ型、欧米をはじめ海外はジョブ型といわれ、日本の組織は非常に特殊な人事組織の形態をとっている。メンバーシップ型は、人に仕事をあてはめるので入社時は専門性がそれほどなくてもポテンシャルで採用し、入社後OJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング)などを通じて職場で人材育成する形をとる。しかし、ジョブ型は仕事に人を当てはめるため採用時から仕事内容が明確で、入社前から専門性を持った即戦力の人材を採用するという違いがある。外国人材が日本企業で働く際にはこの仕組みの違いでミスマッチが起こりやすい。最近では日本企業も「ジョブ型」など、ハード面の制度を改革して問題を改善しようとする傾向がみられる。

コロナ禍においては、日本人社員でもテレワークが常態化することによって業務をある程度明確にせざるを得なくなっている。中長期的に、ジョブ型のように業務や役割を今以上に明確にしつつ、人材育成システムや長期的視点の経営など従来の仕組みの良さを残すなど日本流の「ハイブリッド型」を模索する必要があるだろう。しかし、こうしたハード面を変ええるには大がかりな制度改革が必要であることと、次に述べるソフト面と併せて改革を進めなければ難しい面もある。なぜなら、ハード面のみを改革しても組織のカルチャーが以前と同じであれば制度が適切に運用されなかつたり形骸化する可能性が高く、結果として社員のモチベーション低下につながりかねないからだ。

そこで、ソフト面について説明したい。現状より重要なのは、組織開発に代表されるこのソフトの部分と考えられる。この課題について、ワーキングカルチャー（職場文化）、成長スピードのギャップの2点から説明したい。

第1に、ワーキングカルチャーについてである。2014年度に経済産業省が日本企業と留学生・外国人社員に行ったアンケート調査（「平成26年度産業経済研究委託事業（外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査）報告書」）で、企業と外国人社員における認識のギャップが顕著だったのは、「外国人の経営幹部への登用」と「長時間残業の見直し」であった。

「ワーキングカルチャーが合わない」というフレーズを外国人材からよく聞か、制度を変えるだけで働き方のカルチャーが変わらないとこうした課題の解決は難しい。制度として外国人の昇進はここまでとは書いていなかったとしても、実際外国人の昇進に「ガラスの天井」があるケースなども同様である。

第2に、成長スピードのギャップである。先

述の経済産業省の調査によると、留学生出身の外国人社員は平均して「5年程度」の勤続年数の人が約4割と最も多く、次が「3年以内」で3割強となっている。つまり、全体の約7割の外国人社員は5年以内を中途に転職していることになる。一方、企業が望む勤務年数についてみると、「できるだけ長く」が9割を超えており、「5年程度」は0.5%、「3年以内」と回答した企業はなかった。優秀な人材ほど同じ仕事をしているが成長が止まってしまうと感じる傾向にある。例えば、3年程度仕事をして業務内容の変化がなく昇進もしないとなると、より高度な業務内容やより高いポジションを通じた成長を求めて転職することになりかねない。

こうした課題を解決していくための1つの方策がキャリア支援である。従来のように人事部門が社員の異動を全て決めるのではなく、社員が能動的なキャリアを歩めるように支援するのである。ソニーなど一部の先進企業はジョブ型ではないが、社員の役割を明確化しつつ、社員の異動は自分で希望する、上司と相談するなど本人のキャリアを尊重する形で実施され、FA制度や公募制度も積極的に活用するなどの対応をとっている。今求められる自律型キャリアに向けたキャリア支援といえる。

こうしたソフト面での対応は大きがかりな制度変更やコストをかけずとも可能な対応であり、日本企業が「ハイブリッドな組織」を目指すためには制度改革だけでなくこうしたソフト面の取組が必要である。

外国人と日本の優秀な若者・女性の共通項は何か

このような外国人留学生を含む外国人材を日本企業で活かすための課題や処方箋について本書を通じて書いているが、それは同時にコロナ

後の日本企業の組織のあり方が問われていることを意味している。なぜなら、こうした課題は外国人だけでなく、優秀な日本の若者や女性、人とは違う尖ったユニークな人材にも共通する問題だからだ。優秀な若手社員が3年以内に転職してしまう、優秀な人材なのに活かされないうといった課題は以前から聞かれる課題だ。コロナ禍でリモートワークになり、業績を上げていく人材とそうでない人材がより明確になる中、先述したような企業のハード面・ソフト面の課題が解決されなければ、ユニークで優秀な人材は組織を去ってしまうことになる。

日本企業にはまだ優れた技術やSDGsの取組のように社会課題解決に資するビジネスの種などが残っているが、これを活用するにはグローバル化を進めイノベーションを起こすことが必須である。それには、従来のように「男性・正社員」を中心に組織や制度を構築し、それに合わせた働き方をしてきたところから、「外国人・女性・シニア」などより多様な構成員で成果を出す組織にして、リモートワークや副業など含めてそれぞれの構成員が高いモチベーションで働きやすい職場にしていくことが求められている。ウイズコロナ、ポストコロナの時代に日本企業、ひいては日本社会がどうあるべきか、留学生や外国人材の目を通して考えるきっかけとなれば幸いである。

参考文献・丸門大士（2020）「日本を愛する外国人がなぜ日本企業で活躍できないのか？外国人エリート留学生の知られざる本音」、日経BP。

（丸門 大士・アジア研究所教授）

新型コロナウイルス感染症と台湾

岡崎 幸司

台湾は新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）の抑制で高い評価を得てきた。指定場所でのマスク着用義務と違反時の罰則、全てのナイトクラブ・ダンスホールへの無期限営業停止命令、偽情報流布の取り締まりなど、緩和・解除されたものも含め、一連の措置は日本でもある程度以上知られている。

成果をもたらした要因の一部として、初期判断と対応の早さ、それを可能にした政府幹部の存在があることは間違いないだろう。そこで、本稿では、政府発表や各種報道をもとに新型コロナウイルス発生情報入手後の判断と対応体制の構築、所轄の衛生福利部（衛生福利省、旧衛生署―衛生庁―が二〇一三年七月に他省の関連部局と合併して成立）と外局で伝染病方面を担当する疾病管制署（疾病管制庁）の幹部を紹介し、読者諸賢の参考に供したいと考えている。

本稿は一在台日本人が感じたことを率直に記したものであり、この問題に日夜取り組んでこられた日本の関係者を批判したり貶める意図は毛頭ないことをお断りしておく。

情報入手後の判断と行動

中国武漢市で原因不明の肺炎が発生したとの情報に接した疾病管制署は十二月末に中国当局と世界保健機関（WHO）に確認、中国から返答を得た後に武漢発台湾着直行便への検査を決定、即刻実施した。翌元旦に大手四紙が報道、『今周刊』（五月十八日）によると、二日に肺炎発生を重く見た署長（長官）が感染症学者の台湾大学副学長に顧問団を組成したい旨を伝える。四日（土）に副学長を招集者とし、伝染病学・感染症科・胸腔科・小児科・公衆衛生各分野の専門家が成る顧問団が成立、最終的には二十数名にのぼる顧問団が的確な助言をし、政府の新型コロナウイルス対策を支えていく。

WHO が病気発生ニュースを出し、旅行者向けの特定対策を勧めない、などとした一月五日（日）には疾病管制署が第一回顧問会議を開催、対応策について結論に達する。二十日には新型コロナウイルスを一元的に扱う省庁横断組織として「嚴重特殊傳染性肺炎中央流行疫情指揮中心」（第三級）を設置、当初の指揮官（責任者）は疾病管制署長であったが、その後第二級への格上げに伴い衛生福利部長（衛生福利大臣）に交代する。三月にはより適切に対処するため副指揮官を新たに置き、内政

部政務次長（内務政務次官、内政部の傘下に警察・消防・出入国・移民関係の部署がある）を充てる。政府は次々と対策を打ち出す一方で、テレビ等で頻繁に広告を行い手洗いなど防疫の啓発に努めてきた。

台湾政府が迅速かつ積極的に対応した理由の一つとして、二〇〇三年の中国発重症急性呼吸器症候群（SARS）で苦杯を嘗めたことを指摘することができる。加えて、未加盟ゆえにWHOを頼りにすることは難しく自身で判断するしかなかったこと、中国側の公式発表とは必ずしも整合しない情報がマスクミ等で報じられていたこと、も挙げることができよう。

台湾の専門職能主義

半大統領制の台湾と議院内閣制を採用している日本では統治構造が異なるため比較は困難だが、政権幹部に専門家がいたことも大きい。当時の副総統（副大統領）は、流行病・公衆衛生を専門とする国際的な研究者であり、なおかつ衛生署署長としてSARS対策を指揮した経験を持っていた。同じく行政院副院長（副総理）も医学科卒業の公衆衛生学修士であった。政府中枢に複数の専門家を抱えていたことは僥倖であるが、表が示すように所轄官庁の幹部もその方面の識者から構成されていたのである。

台湾も日本同様、職業公務員は公務員試験に合格しなければならないが、政治任用ポス

表 新型コロナウイルス所轄官庁幹部の主要学歴と主な医療実務経験 (2020年 4 月現在)

台湾・衛生福利部		日本・厚生労働省	
部長 [大臣]	歯学科卒業 中华民国歯科医師会 全国連合会理事長	大臣 (衆議院議員)	経済学部卒業
政務次長 [政務次官]	医学科卒業 公衆衛生学修士 大学病院内科医師	副大臣 (衆議院議員)	環境情報学部卒業 修士(政策・メディア)
政務次長 [政務次官]	民族社会学科卒業 社会学修士 社会福祉事業博士	副大臣 (衆議院議員)	商学部卒業
常務次長 [事務次官]	医学科卒業 法学科卒業 法学修士 弁護士資格保有 国立病院副院長	政務官 (衆議院議員)	経済学部卒業
		政務官 (参議院議員)	国際関係学類卒業 医学部卒業 総合病院小児科医師
代理主任秘書 [官房長代行]	医学科卒業 医療機構管理修士 国立病院リハビリ 部長・院長	事務次官	法学部卒業
		厚生労働審議官	法学部卒業
疾病管制署署長 [疾病管制庁長官]	歯学科卒業 公衆衛生学修士 生物医学修士(米国) 市立病院歯科医師	医務技監	医学部卒業 大学卒業と同時に入省

(出所) 衛生福利部・厚生労働省・聯合新聞網 (2020年 8 月 7 日)・日本経済新聞電子版 (2018年 7 月 24 日・2019年 7 月 3 日) などのウェブサイトより筆者作成

トを含め省庁幹部は専門職と位置づけられているようで、人事は、その分野の高等教育を受け、さらに実務経験や研鑽を積んできたか、を重視して行われるのが普通である。二〇一九年四月以降二〇二〇年四月現在の衛生福利部・疾病管制署では、社会福祉を専門とする政務次長を除き(以下、この政務次長には言及しない)、部長・政務次長・常務次長・代理主任秘書・署長全員が医歯系学科の卒業生である。そのうえ、比較的高齢の部長以外は、公衆衛生学などの大学院修士課程に進学して

就任、常務次長は屏東県衛生局長からの登用、署長は副署長からの内部昇進である。幹部は外部の専門家や部下の協力を得つつも、自身の見識と経験に基づき、自分の権限と責任で発言したり関係部局に指示する能力を備えている。実際、記者発表では部長自ら新たな感染者数・感染源(外国・台湾)を発表するほか、質問に応じることが多い。専門職能主義には短所もあるが、台湾の新型コロナウイルス策では人選宜しきを得て良い方向で機能してきた。

造詣を深めている。ちなみに、この九月に就任した新任の常務次長も医学科卒業・公衆衛生学研究科博士課程修了で大病院救急医療部医師の経歴を持つ。

幹部は医師・歯科医師としての専門知識や実務経験のみならず、それらを背景にした行政経験、要職を担った経験も有する。部長は元衛生署副署長、政務次長は高雄市衛生局長退任二カ月後に

日本への示唆

筆者は日本の状況に疎いが、死亡率が低い。うえ最近では新規感染者数も減少傾向にあることから、少なくともこの意味では日本の対策も成功しているように見える。とはいえ、台湾の事例から次の二点は検討に値しよう。

第一点は人材の活用である。平時には大きな支障はないであろうが、本場に省庁幹部の過半が非専門家であるのか。日本の官僚は優秀とされるが、「法科万能・法律万能」(高山岩男『教育者への書簡』玉川大学出版部、一九七九年、八九頁)の法学士主義で大丈夫なのか、非常時におけるスカウト人事の是非、これらを考究する良い機会であろう。

第二点は、中国情報の収集に関してである。武漢での肺炎発生は大晦日に『朝日新聞デジタル』などが報じたが、正月休暇と重なった影響か、それとも十分な情報がなかったためか、厚生労働省が都道府県等に注意喚起の事務連絡を発したのは一週間後の一月六日であった。この間、台湾は事態悪化の可能性を視野に防疫体制の整備を進めていた。日本より台湾の方が中国を理解しているし、中国関連情報に敏感であろう。台湾の対中国行動も含め台湾経由での中国情報収集を強化する必要があるのでないだろうか。

(おかげさき・こうじ 中華大学)

米中对立と政治化するメコン川水資源管理問題

青 木 ま き

はじめに

メコン川流域が、米中对立の新たな「前線」として注目を集めている。

インドシナ紛争終結以来、四半世紀以上にわたり多国間開発協力が行われてきた同地域で、先日アメリカが新たな援助構想を提唱した。9月11日にアメリカとメコン川流域の東南アジア5カ国（ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー。以下メコン5カ国）外相らが参加して開催された「メコン・米国内閣」の「自立性、経済的独立とグッド・ガバナンス、持続的成長に対する支援拡大」のため、アメリカが新たに総額約15億ドルの支援を提供することで合意した。

アメリカはすでに2009年からメコン流域開発を支援しており、今回の新構想はただでさえ枠組みの「渋滞 (congestion)」と呼ばれるメコンの状況をさらに複雑させるものである。それにもかかわらず同国が新たな枠組みを提唱したのは、メコン川の最上流に位置し、他の流域国との関係を強化しつつある中国へのけん制に他ならない。

本稿では、従来のメコン流域開発の経緯を踏まえ、新たな争点として浮上した水資源問

題を視角として、米中对立下におけるメコン流域開発協力を展望する。

メコン流域開発協力の特徴―実務協力とドナー間協調

現在のメコン流域開発協力は、1992年にアジア開発銀行 (ADB) がそれまで対立してきたメコン流域6カ国 (メコン5カ国と中国雲南省) に呼びかけて創設した、「大メコン圏協力」(GMS) を端緒とする。

GMSは、3つの点で画期的であった。第1は、下流4カ国に中国、ミャンマーの上流国が加わり初めてメコン川の全流域をカバーした点、第2は、外務省ではなく各国の開発担当省庁を主管官庁とした点、そして第3は、2カ国以上の応募があった計画を採用し、広域運輸インフラ開発の「マスタープラン」を提供するなど、地域大の事業を実現する仕組みを導入した点である。領土問題などの政治的争点を避け、実務レベルで協力を維持するための工夫といえる。

その最大の成果が、中国南部とインドシナ半島、南シナ海とアンダマン海を縦横に結ぶ「経済回廊」である。各国の優先順位を反映させつつ一つのシステムが成立し得たのは、

上述したGMSの制度的特徴によるところが大きい。

2000年代に入ると、日本や韓国、流域国として支援を受けてきた中国、そしてアメリカなどの国々が、相次いで「メコン5カ国+自国」型の枠組みを設立した。日・メコン協力、韓・メコン協力、中国が提唱したメコン・瀾滄江協力、そしてアメリカの「メコン下流域イニシアティブ」(LMI) である。

この状況は、一見ドナー国がメコン5カ国をめぐって対立しているように見える。しかし、実際にはGMSの「マスタープラン」を踏まえつつ、被援助国のなかでドナーの「使い分け」が行われていた。米国や日本など、条件の厳しい開発援助委員会(DAC) 諸国の援助に対し、迅速な意思決定と柔軟な条件交渉が可能な中国の援助は、被援助国にとって相互補完的な選択肢となった。またこうした「使い分け」が可能だったのは、ドナー間で競争はあったものの、排他的な対立がなかったことも大きい。

こうしたなかで、アメリカは2009年以來LMIを通じて越境的犯罪対策、メコン川の水資源管理、持続的なエネルギー開発といった事業に約35億ドルを費やしてきた。LMIの特徴は、その外郭組織として「メコン下流域フレンズ」(LMF) を持ち、日本や韓国、豪州、ADB、メコン川委員会(MRC) といったドナー国や国際組織との連携を試みた点にある。例えば日米間では、2014年4月のオバマ大統領訪日の際に「フアクト

シート…日米のグローバル及び地域協力」を公表し、その中で ASEAN 連結性強化の一環として日本・メコン首脳会議と LMI との連携を約束した。

また中国は LMI、LMF とともに非加盟だが、LMF メンバーである日本とは 2008 年から「日中メコン政策対話」を継続している。また、2018 年には日中間で「第三国ビジネス協力にかなする覚書」を締結し、メコン流域開発をめぐるドナー間の連携体制も整えられつつあった。

対立するドナー、政治化する水資源問題

連携の場が増えた一方、米国や中国といったドナー国間では、協力をめぐる見解の差もしばしば指摘されてきた。その最大の例が、メコン川の水資源管理とダム建設をめぐる問題である。アメリカ国務省は、2010 年頃から東南アジアにおける「水資源安全保障 (water security)」問題としてメコン川における上流国のダム建設が下流国に与える影響に注目しており、中国雲南省やラオスでのダム建設に否定的な見解を示していた。

一方中国は、国内のダム建設は自国の主権問題であるとの見方を堅持しつつ、MRC と 2002 年に増水期の水文データ交換に関する協定を締結している。2019 年にはこれを拡大し、通年でリアルタイムデータを提供することで合意した。水文データは流域国の水資源管理にとって不可欠の情報であり、データ共有は流域諸国による政策協調の前提

ともいえる重要な成果であった。こうして一時は、メコン流域諸国間で水資源管理に関する実務協力が進展するかに思われた。

しかし、状況は 2020 年に入り急転する。4月に LMI がアメリカに拠点を置く環境調査団体「Eyes on Earth」の報告書を発表し、その中で 2019 年に下流諸国で起きた干ばつと中国におけるダムの放水制限との関連を指摘した。この報告に対し、精華大学と中国水利水電科学研究院は 7 月に共同研究の成果を発表し、中国のダム管理はむしろ下流域の干ばつを軽減したと反駁した。

さらに 8 月に行われた第 3 回メコン・瀾滄江協力首脳会議では、李克強首相が中国によるメコン川の水文データ共有のためのプラットフォーム構築を宣言した。すでに述べた通り、同様の活動は MRC によって実現されつつある。MRC は中国の水文データ公開は歓迎するとしつつ、プラットフォームは既存のものを利用すべきだとの声明を発表した。

メコン流域開発は、政治的争点を避け実務的活動として継続されてきた。そのなかで、水資源管理も同様に、科学的・実務的活動として協力が進みつつあった。しかし、米中の対立が先鋭化するなかで、水資源管理もまた流域諸国の安全保障にかかわる問題として政治化し、争点として浮上したのである。

米中对立のなかのメコン——展望

アメリカ国務省によるファクトシートは、

「メコン・米国パートナーシップ」の重点分野として、新型コロナウイルス感染症対策への支援や南アジア諸国との連結性強化支援とともに MRC を通じた「水資源安全保障の強化」を掲げている。MRC は、アメリカによって中国の水文データベース構想に対抗する装置として位置づけられつつある。それまで実務的課題として地道に協力実績が積み上げられてきたメコン流域水資源管理は、米中对立の中で安全保障問題化し、今後ドナー国間の政治対立に翻弄されることが予想される。

一方、メコンの東南アジア 5 カ国も一枚岩ではない。メコン川の水流にほとんど影響を受けないミャンマーと如実に受けるカンボジアやベトナム、積極的にダム建設を進めるラオスとそれを支援するタイでは、米中への態度もおのずと異なる。仮にメコン 5 カ国が水資源問題で分断されれば、これらの国々を含む ASEAN の一体性も損なわれかねない。メコン流域開発に携わる関係各国の実務者による地道な協議と協力とをいかに保持し、強化していくかが、今後の鍵となるだろう。

(あおきまき・アジア経済研究所)

コメ輸入自由化に踏切ったドゥテルテ政権

野 沢 勝 美

二〇一九年二月にフィリピンのドゥテルテ大統領はコメ輸入を原則自由化する「コメ関税法」(共和国法第一二〇三号)に署名した。数量制限によるコメ輸入を関税による規制に転換したのである。

フィリピンは過去の歴代政権が農民向けの開発計画に取組み、灌漑施設の建設・修復、生産技術の改善等に取り組んできた、これらは輸入依存から脱し、コメの自給を原則とする食料安全保障を企図したものであった。今回、この方針を大きく変更するに至ったのである。

本稿はコメ関税法の経緯、内容を述べ、次に国家食糧庁(NFA)によるコメ管理の限界に触れ、コメ輸入自由化の政策インパクトを記述する。

関税収入はコメ競争力強化基金に

フィリピンは一九九五年にWTOの例外なき関税化を受け入れ、同年農産物輸入関税法(同八一七八号)制定した。しかしコメについては数量制限を残し、一定数量の輸入義務をミニマム・アクセス量(MAV)として二〇〇五年まで年間二万八千九百四十トンを受入れるとした。これは一二年まで税率四〇%で数量を三万五千人に改定し継続された。ところがその後の交渉で〇九年にASEAN商品貿易協定を受け入れ、同加盟国に対する税率を三五%とした。

これがさらに改定され、一七年に行政命令二三号が布告され一九年までコメ数量制限が続いた。かくしてフィリピンはWTO体制下で数量制限を残存させ、一九年には世界最大のコメ輸入国となっている。各国から計三〇〇万トンの備蓄を輸入し世界のコメ貿易の七%を占める。

コメの市場開放に向け内外の公論があり政府の判断は揺らいたが、国内農民組織からはセーフティネット構築を条件に同意との声もあり、政府もコメ輸入自由化に踏切ったのである。

今回のコメ関税法により、最終的に輸入税はASEAN各国からは三五%、ASEAN以外から(三万五千人以下)で四〇%、同(三万五千人以上)で一八〇%とした。重要な点は関税収入のうち年一〇〇億ペソを六年間にわたりコメ競争力強化基金繰入れる。その内訳は、
 ①コメ農場機械化の現物供与に五〇億ペソ、
 ②コメ種苗開発、宣伝、普及に三〇億ペソ、
 ③土地銀行、開発銀行経由でコメ信用貸与に一〇億ペソ、
 ④コメ農業教育拡充に一〇億ペソである。計画額を上回る関税収入は、農地改革適用農家支援などの追加プログラムに転用を掲げている。

NFAのコメ価格安定に限界

コメはフィリピン経済に主要な役割を果た

してきた。コメは国民の主食であり、農家にとっては所得の重要な源泉である。コメ自給という国家目標を達成すべく、政府はコメ市場に関与してきた。一九七二年に国家穀物庁(NGA)、現在のNFAを設立し、①輸入規制、数量制限によるコメ管理、②コメ市場、収穫後の参加者管理、③コメ買上げと備蓄管理などを担わせた。

これらの目的は、国内コメ価格の安定化である。NFAは支持価格による備蓄米の買上げで、国外コメ価格の不安定から国内卸売価格の安定をはかり、さらには消費者を防御する。ところが農家の庭先価格は高どまる。庭先価格は歴史的に高い。例示すれば〇〇―一八年に月次庭先価格は輸入(タイ)米より二%も高かった。コメ生産農家はNFAの数量制限により安い外米から保護され、コメ消費者は高い国産米を購入する。これが現出したのは、一四、一五年でコメ国内卸売価格は輸入外米(CIF価格)に比し九〇%高で実質的関税を意味した。

一方、NFA支持価格が庭先価格を下回るとNFAの粗米調達が必要とされる。ところが粗米調達は積極的に実施するに必要なNFA資金が不十分で粗米価格の安定に限界があった。

加えて、NFAの資金運用は不透明である。アロヨ政権下の〇三年、コメ在庫の不足でNFAは農民連合・協同組合のコメ輸入を承認した。ところが輸入に際し売上利益に加え輸入税補助の特権を供与した。後に政府はこの関税分を政府機関に負担させている。輸入業者は関税支払を負担することなく、MAVのコメ輸入をした。これはNFAの在庫に

ならず、さらにコメ輸入業者は NFA の支持価格より高く市場で売却した。NFA は輸入業者に利益配分したのである。

NFA の機能欠陥に直面し、NFA の市場介入廃止との経済界からの要請もあり、その役割は非常時の在庫管理に限定との方針が示された。

輸入急増で輸入価格、消費者価格は低下

輸入米の価格を見ると、一七年時の輸入米（二五％ブローケン、以下同じ）は一キロ当たりで、タイが二〇・三七ペソ、（一ペソ＝〇・〇二ドル）、ベトナムが一八・二四ペソなのに対し、フィリピンは NFA 出庫価格で二七・〇〇ペソ、店頭価格で三八・〇一ペソになっている。タイ、ベトナムのコメ価格には船積みコストが含まれているにも関わらずフィリピン産より低い。過去五年を遡及してもタイ、ベトナム産の価格は下がり続けている。一方のフィリピンの NFA 出庫価格は一年以降二七・〇〇ペソに固定されている。この状況での輸入米の流入である。

事態を重視し内外の研究者がコメ関税化の事前調査に着手したが、ペレス、プラデシヤによる国際食料政策研究所（IFPRI）の応用一般均衡（CGE）モデルによるシミュレーションで、数量制限を輸入関税三五％に改革すると輸入量は二五年に三九七万トンと一四三％も急増する。

コメ生産価格は二六％の低下をみる。輸入量は、国内生産量に影響し一三二万トンの減、九・七％の減となる。同様にして作付面積は二五年までに三四・二万畝の減、七・

二％がコメ生産から転換する。同様にして單位面積収量も二・八〇トン／畝となる。

一方、コメの消費価格をみると二六％低下する。消費者家計の食料支出は平均二〇％とされ、結果として食料消費の水準を引き上げる。これは国内の栄養水準の改善に連動し一人当たり年間消費量は一二〇キロと六・三％増となり、二一〇万人の飢餓を救済するとした。

生産農家の所得分配で不平等は拡大

議会では下院委員会で輸入自由化のインパクト回避が論議され、これは貧困世帯対策である。以下は委員会でのブリオネス参考人の報告である。

コメ価格急落のインパクトを受け、重要な意味は生産農家所得への影響である。この場合の農家所得は世帯主がコメ生産に従事し、自家消費分を除く生産所得である。

問題はコメ生産農家世帯の所得分配の変化である。報告では一〇年間の展望でインパクトの対応を五年毎にみる。総生産農家所得は一九一四年に一六年価格で年七五・六億ペソの減となる。次に農家所得の分配をみると、コメ生産農家のうち一〇分位の一位と二位の最貧農家の合算では一九年―二四年に二五・七％の所得減となる。これに対し同一〇位の富裕世帯は五・三％の所得減となる。次に二五―三〇年に年総所得で一二五・八億ペソ減となる。分配率でも二五・七％減と五・三％減と分配率の変化はない。すなわち最貧生産農家世帯の所得減少率は富裕世帯よりも大きく不平等は拡大する。

ところが所得減少の総額は前述のように一九

年―二四年に年七五・六億ペソ、二五―三〇年に年一二五・八億ペソで、年一〇〇億ペソの関税収入のコメ競争力強化基金と近似値である。

消費面からインパクトを見ると、消費の支出は貧困層ほど多い。貧困世帯の一〇分位の一位と二位の合算では一九年―二四年に年五・四％の支出増となるが、同一〇位の富裕世帯では年一・一％の支出増となる。この数値は二五―三〇年の分配率でも四・八％増と一・二％増と配分トレンドに大きな変化はない。分配面では不平等は若干の改善があると見込まれる。

コメ競争力強化基金投入が優先課題

コメ輸入自由化による価格安の輸入米の流入は、生産と消費の両局面でコメ価格を引き下げる。消費面では貧困世帯の不平等を減らし、食糧支出増など便益増加で好ましい展開に至る。

これに対し、生産面ではコメ生産減、作付転換などをもたらし、生産農家世帯の所得分配の不平等も拡大する。とりわけ貧困農家世帯に対するインパクトの修復は直面する課題となる。この政策対応としてコメ関税法で規定したコメ競争力強化基金の投入が必須となる。基金は関税収入を原資にコメ生産の自立的発展に向けた八項目が列挙され、その実行が保障されている。

また、貧困農家世帯のインパクト修復にセーフティネットの構築も要する。すでに条件付き現金給付が三〇億ペソの六〇万最貧農家世帯を対象に始動している。

（のざわかすみ・アジア研究所特別研究員）

「ファーウェイをめぐる米中ハイテク摩擦」

布 田 功 治

貿易摩擦や新型コロナウイルス問題とともに、中国の民間企業ファーウェイをめぐる米中の対立も激化している。本稿では、米国政府がファーウェイを敵視する理由や背景について、米中ハイテク摩擦の観点から解説するとともに今後の展開も展望する。

トランプ政権による徹底的なファーウェイ叩き

2018年12月、米国政府の要請を受けたカナダ当局によるファーウェイの孟晩舟最高財務責任者の逮捕。2019年5月、米国グーグルアプリをファーウェイ製スマートフォンで使えなくする輸出規制の発動。2020年7月、米国政府からの働きかけを受けた英仏両国による通信ネットワークからのファーウェイ排除方針の発表。2020年9月、ファーウェイの生産活動にとって致命的な半導体輸出規制の厳格適用など、トランプ政権はファーウェイを徹底的に追い詰めてきた。下記では、このファーウェイとはいかなる企業かを説明しよう。

世界最先端の中国最大手ICT企業ファーウェイ

ファーウェイは経営的に超優良なICT（情報通信技術）企業であり、日本のソニーを凌ぐ好業績を挙げている。例えば、201

9年度の売上高は約13兆4千億円（ソニーは約8兆3千億円）、純利益は約1兆円（ソニーは約6千億円）である。

画期的な新製品開発を常に求められるICT産業では、研究開発費をどれだけ投資しているかも重要な経営指標となる。2019年度のファーウェイの研究開発費は約2兆1千億円であり、ソニーの約5千億円の4倍である。トヨタの約1兆1千億円と比較しても2倍である。

この莫大な研究開発資金によって、ファーウェイは世界最先端のスマートフォンや通信基地局を生み出している。とりわけ、5G（第5世代通信）用の基地局は世界最高水準のコスパを誇っており、2020年7月時点で世界シェア第1位（約36%）を占める。米国内でも、ファーウェイ製通信基地局は、地方や低所得者世帯そして学校などで幅広く使われている。

5Gのもたらす未来像

ここで、5Gのもたらす通信の未来像を示しておこう。5Gの特徴は、（1）高信頼の低遅延、（2）超高速、（3）多数同時接続の3点にある。すなわち、ほぼリアルタイムかつ高速大容量での情報のやりとりや、多種多様なICT機

器の同時連携を可能にするという強みを持つ。

5Gのこれらの強みは、将来的に大きな変革をもたらす。たとえば、映画は見るものではなく体験するものへと変わる。五感に働きかける様々なICT機器を身に付け、恐竜を間近で見たり息遣いを聞いたり触ったり、花の香りや果物の味を楽しんだり、観客みんな協力して悪い恐竜をやっつけることもできる。オンライン教育に応用すれば、自宅にいながら教室で受講する感覚となる。

この5Gの未来像で最も重視されているのは、IoT（モノのインターネット）である。その特徴は、高度な自動運転と遠隔操作にある。つまり、様々な機械をAI（人工知能）で的確に制御しつつ、遠く離れた所からリアルタイムで操作できるようになる。

交通事故や渋滞は激減し、工場で働くロボットを自宅から操作する。医療従事者も未知のウイルス感染におびえることなく治療でき、深夜の育児や介護による家族の負担も大きく軽減する。一方、戦争の主役も正確無比のミサイルや無人戦闘機（ドローン）となり、サイバー攻撃による軍事機密あるいは要人の所在や弱みなどの情報の奪い合いが勝敗を分かち。まさに、情報通信を制するものが、経済覇権と軍事覇権を握ることになる。

米国政府のファーウェイ敵視

ファーウェイの構築する5Gネットワークは、本来的には、経済と軍事の両面で米国をさらに強化するものとなるはずである。ところが米国政府は、ファーウェイを米国の繁栄

と平和を脅かす敵とみなす。というのも、ファーウェイは中国政府の手先であると考えられているからである。

この根拠としてしばしば指摘されるのは、中国軍出身の創業者兼最高経営責任者、非公開企業ゆえの企業がバナナスの不透明さ、中国政府からの巨額の受注や国家支援などである。ウォールストリートジャーナルの報道（2019年12月27日）に基づくと、ICT産業振興のための優遇税制や低利融資を通じて、ファーウェイがこれまでに享受した国家支援は総額約8兆2千億円以上とも言われている。

さらに、米政府は、中国政府の手先としてファーウェイが米企業企業の最先端技術や米軍の機密情報を盗んでいると確信している。とはいえ、ファーウェイの任正非最高経営責任者が繰り返し反論するように、米国とその同盟国の情報機関が長年に渡って捜査を続けてきたが、現在もスパイ活動を示す明確な証拠は存在しないことには留意が必要である。

ファーウェイ敵視政策の歴史的背景

ここで、米政府がファーウェイ敵視に至った歴史的な背景を説明しておきたい。実は、トランプ政権以前の米政府も、長年、ファーウェイを安全保障上の脅威と認識してきた。

というのも、歴代の米政府は、かつてのイラクやアフガニスタン、そしてイラン、シリア、北朝鮮といった反米親中国国家へファーウェイが通信基地局を輸出し、それらの通信ネットワークを整備してきたとの強い疑念を抱いてきたからである。要するに、核兵器開

発にも役立つ軍事転用可能な通信設備を反米国家へ輸出する敵対組織とみなしたのである。

2018年12月、米政府の要請を受けたカナダ当局が任正非の娘である孟晚舟を逮捕したときも、最先端技術搭載の通信設備を反米国家イランへ輸出した疑いに関連する銀行詐欺容疑での逮捕だった。

米政府の依拠する傍証的根拠

現時点ではファーウェイのスパイ活動を示す明確な証拠は存在しないため、米政府は傍証的根拠の積み重ねによってファーウェイ叩きを正当化している。

象徴的な傍証的根拠としてしばしば指摘されるのは、2010年代半ばの中国の軍民融合発展政策や国家情報法である。中国政府は、他国に劣る軍需産業の立て直しを図り、2000年代に民間技術の軍事転用を進め、2015年には軍民融合発展を国家戦略に掲げた。また、法による国家統治を目的として、2017年に国家情報法を施行した。この法律の第1章第7条では、国内外の国民に対して国家による情報活動への支援を法的に義務付けている。

これらの傍証的根拠を組み合わせ、民間技術の軍事転用を推し進める国家戦略の下で、中国政府はファーウェイの中国人社員に対してスパイ活動を法的に強制しているに違いないとの論理に米政府は立つわけである。

米中ハイテク摩擦の長期化予想

もしかすると、明確な証拠は存在するが、

米国と同盟国の首脳レベルでしか共有できない特殊な事情があるかもしれない。とはいえ、米政府が明確な証拠を公にしないまま傍証的根拠のみに基づいてファーウェイ叩きを続けるならば、経済覇権や軍事覇権を手放さないための陰謀であるとの中国政府からの誹りを免れない。

ただし、中国政府に対する米国の疑念も、単なる杞憂ではなさそうである。実際、2018年4月の米国GE関連航空機の最新技術漏洩事件では、中国政府から産業スパイ容疑者達への資金援助の証拠が明示されている。この事件自体はファーウェイとは無関係であるとはいえ、米政府の依拠する傍証的根拠のひとつに数えられているだろう。

このように、ファーウェイをめぐる米中ハイテク摩擦は、経済覇権や軍事覇権と密接に関係する問題であり、長年に渡り積み重ねられた互いの不信感がこの対立を助長してきたため、落とし所も見出しにくい。それゆえ、たとえ次の米大統領選挙で政権交代がなされたとしても、米中ハイテク摩擦は長期化する予想できよう。

本稿では、ファーウェイをめぐる米中ハイテク摩擦について、米政府がファーウェイを敵視する理由や背景を中心に解説し、今後長期化するとの予想を示した。紙面の都合上、省いたとはいえ、この対立のもたらず日本企業への影響や日本政府のとるべき対策は重要な論点となる。これらについては、次の機会があるときに改めて論じることとしたい。

(ふだ こうじ・亜細亜大学講師)

韓国版・時は金なり

私がソウル駐在であった頃の思い出である。夕方になつて所属先の研究所から帰宅する際、道端や地下鉄の通路の脇に視線を落とすと必ずと言っていいほど物売りのおばさんの姿があった。家で搗いた餅菓子や近所の野山で採ってきたと思しき山菜、洗濯ばさみなどの日用品などを並べて、客を待つ。だが、おばさんたちは家路を急いで行き交う人々に声をかけるでもなく、うつむき加減に手元で何やら黙々と作業をしていることが多い。この手作業、何をしているのかというと、生トラジの黒い皮を小刀でこそげ取つたのである。

トラジとは、韓国語で桔梗のこと。ここでは韓国において食用とされる根の部分を目指す。ナムル(和え物)や炒め物として食卓に上ることが多く、ゴボウに近い食感に土臭い香りがアクセントとなる。薬効成分のサポニンに富んだ漢方薬材でもあり、去瘀や排膿に優れているとされる。日本にも桔梗は自生するが一般に食用とはしない。だが、韓国では地味ながら高級な食材というイメージがある。

韓国で人気のある個性的な食材のトラジだが、鉛筆よりも細い根の皮を二つきれいに剥き去るのは手間のかかる作業だ。また、皮を剥いた後も千切りしたものをしばらく水に晒すなどして苦みを抜く必要もある。下処理をしたものも売られているが、この種のものには漂白剤が使われるし、苦みを抜く処理の程度もわかりにくい。下処理のやり方が各家庭におけるトラジ料理の味の決め手となる。かつて、そのあたりの調整が如何ようにもできる生トラジの人氣は根強いものがある。



節約のために多少の出費もできる。こうした事情から、韓国では皮を剥いたばかりの生トラジには付加価値が生じる。件のおばさんたちも客待ちの時間を皮剥きに費やせば、ほどなくその成果が得られることを知っていたのである。まさに「時は金なり」である。「時は金なり」の意識は国家経済発展というマクロの局面にも生かされた。

1960〜70年代に朴正熙が主導した野心的な経済発展戦略においては、急速成長のカギとなる輸出や投資に様々な優遇が用意された。なかでも輸出金融は時間の効用に敏感な経営者の行動をよく考えて設計されてい、大いに当たった。

当時の企業の資金調達コストは年利20〜30%に達し、金融費用の節約につながる「拙速」は企業経営の要諦だった。そんな中、輸出金融は年利5〜10%という低利で供与された。これだけでも利得は大きい。低利資金の一部を密かに市中金融市場に流して利ザヤを稼ぐ手合いも多かった。これは「輸出の規模を大きく、早期に受注するほど有利」という認識を強く印象付けるための深謀遠慮であり、多少のグレーな行為も大目に見られたのであった。

高度化した現代の韓国経済の現場にも、「時は金なり」の意識は息づく。メモリ半導体で世界トップのサムスン電子。一時は破竹の勢いを見せてスマートフォンも今では中国メーカーの激しい追撃を受けて精彩を失っている。これに代わり、かつての花形であった半導体部門が二度のお役目とばかりにサムスン電子の屋台骨を支えている。その収益源泉は、半導体製造プロセスにおける先行者利益である。製品の迅速かつ画期的な性能アップで優位を確立しなければならぬ。だが、後発の各社も総力を挙げてサムスンのキャッチアップを図ってくる。先行者利益を守る立場のサムスンにとっては座して待つ余裕などなく、そのありようは時間との闘いそのものである。サムスン電子の半導体のような先端分野のみならず、韓国企業の決断は押しなべて迅速だ。フットワークの軽い韓国にも不得手がある。じつくり一つのことに取り組みということが案外できないのである。短期の費用対効果を示しにくい基礎研究は敬遠されがちで、収益に直結する改善・改良や人々の耳目を引く派手な研究テーマに流れやすい。成果の可視化を特に強調する成果主義のひろがりがある。これを強めていく面も否めない。これと関連してよく話題になるのが日韓のノーベル賞受賞者数だ。日本の受賞者は28人(国籍離脱者を含む)で、物理学や化学など産業に密接にかかわる基礎研究関連の受賞が多い。一方、韓国は金大中元大統領の平和賞受賞が唯一の事例である。今年のノーベル賞受賞者は10月5日から順次発表される。韓国が「ノーベル賞小国」脱却のきっかけをつかめるか見守りたい。

(アジア研究所教授 奥田 聡)

* 研究所だより *

新型コロナウイルスの感染防止のため延期となつておりました、令和2年度のアジア研究所公開講座を、Zoomウェビナーを使用して左記のとおり開催いたします。

第40回アジア研究所公開講座

テーマ:「変わるASEANと、日本」

「コロナ後を見据えて」

日 時: 11月7日〜12月5日の毎週土曜日

午後2時から3時30分

第1回: 11月7日(土)

「問題山積みの『ほほえみの国』タイ」

学習院大学国際社会科学部教授 末廣 昭氏

第2回: 11月14日(土)

「インドネシア・イスラーム化と変容する民主主義」

本学国際関係学部 増原 綾子教授

第3回: 11月21日(土)

「変わっているドゥテルテ、変わるかフィリピン」

ジェトロ・アジア経済研究所主任研究員

鈴木 有理佳氏

第4回: 11月28日(土)

「躍動するASEAN企業と多国籍化に拍車」

日本経済研究センター主任研究員

牛山 隆一氏

第5回: 12月5日(土)

「変わる日本とASEANの関係」

本学アジア研究所 大泉 啓一郎 教授

定員40名(各回定員になり次第締め切り)無料。

申し込みは本学公式サイトを「ご覧ください」。